

## 研究ノート（2）捕虜と原爆 ——連合軍捕虜解放と原爆使用の是非——

中尾 知代\*

### はじめに

原爆投下は戦争終結に必要であったかどうか、原爆が落ちたせいで全体の死者数が減ったのかどうかは未だに解決していない問題である。原爆が必要だったと主張する人々は、特に旧連合軍や元捕虜や元民間人抑留者の中に多い。原爆が落とされなければ、飢餓と暴力で瀕死であった自分たちは日本の降伏が遅れ、確実に死んでいただろうという意見が多いからである。これに対してガー・アルペロヴィッツらアメリカの教授などは原爆は不必要であったという説を唱え、2016年のオバマ大統領（元）の日本訪問の際にも、日本に対して謝罪しないということを考え直すべきだという文章を76名の同意者と共に送っている。本論では、まず捕虜が原爆を必要だったと思うに至る理由、捕虜全員虐殺命令があったかどうかを今一度可能な限り確認し、実際の原爆投下にあたってトルーマンが出した命令が（明確な命令は残っていないが）どれだけ日本の状況を把握したものであったのかを残された文章と先行研究から整理し、原爆と捕虜問題の絡みについて様相を明らかにすることを目的とする。そして原爆の必要性の有無についても、捕虜問題とからめて整理する。それにおいては日本側の戦時中の和平工作の実態にも触れねばなるまい。これは研究ノートであり、詳しいオーラルヒストリーの書き起こしなどは先行研究のもの以外、付していない。また、個人情報の側面から公開することには許可がある内容については、ここにはまだ記せないの、いずれ各人のオーラル資料を添付した詳しい論文に書き直す前のものであると理解願いたい。

### 捕虜と原爆——原爆が必要だったと主張する元捕虜たちの言説

日本軍は第二次大戦にあたり、予想をはるかに上回る数の捕虜をとらえた。その数は計13万1405人である（民間人抑留者を含めない）。死亡者は3万5756人 死亡率は27.1%。

国別の詳細は

オーストラリア	2万1276人	死亡者	7412人	死亡率	34.1%
カナダ	1412人	死亡者	273人	死亡率	16.1%
イギリス	5万16人	死亡者	1万2433人	死亡率	24.8%
ニュージーランド	121人	死亡者	31人	死亡率	25.6%
アメリカ	2万1580人	死亡者	7107人	死亡率	32.9%

\* 岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授

オランダ	3万7000人	死亡者	8500人	死亡率22.9%
（東京裁判速記録 三二七号 俘虜最終論告付属書B）				

捕虜たちの苦しみは強制労働、限度を超えた懲罰、五人組や十人組での連帯責任（つまり反抗しなくても同じ組の誰かがミスをすれば殴打その他の集団罰をうける）、理由のないじめ、輸送の際の「地獄船」（船倉に多くを押し込んだため立錐の余地もなくトイレもバケツからすぐにあふれた）などだ。地獄船の中で死亡ないしは地獄船から降りた段階で倒れた捕虜も多い。捕虜を移送しているという印の旗を掲げていれば友軍の爆撃を避けられたはずだった。いかなる理由かは未だに不明だが、日本海軍・徴用船もこの旗を掲げなかったため、アメリカ軍は敵軍と認識し、日本軍の船を爆撃した。友軍の爆撃を受けて沈没する捕虜移送船も相次ぎ、溺死した捕虜も多い。「りすぼん丸事件」などでは捕虜を船倉に閉じ込めハッチをリベットで止めるよう上官が命令したとされ、民間人の船長は反対したがBC級戦犯で責任を追及され処罰された。この事件でもやはり多くの死者が出た。約850名が死に、約950名が生き残ったという。船の事件でよく知られているのは鴨緑江丸事件で、やはり友軍に爆撃されたあと、沈んでいく時に先に日本人を安全に送り出し、さらに乗り移った船、ぶらじる丸がまた爆撃され多くの死者が出た。

タイメン鉄道での強制労働や台湾の金瓜石の収容所を始めとして多くの収容所に捕虜たちは閉じ込められ強制労働に駆り出された。スマトラ鉄道など多くの死者を出したものもある。負傷者、餓死者、コレラの蔓延による死者により、捕虜たちは苦難の日々と送り、戦後も日本を決して許せないとする者も多かった。生き延びて帰ってきてからもPTSDに悩まされ、悪夢、フラッシュバック、引きこもりやアルコール中毒などで苦しんだ。

また一回徹底的に体を壊しているため、生きて帰還しても早死にするものも多かったという。このトラウマは家族にも続き、妻に対する暴力ないしはモラルハラスメントが起こった。自分の子どもに、ビンタなど日本軍にやられたことを押し付ける態度も見られ、自分の飢餓の経験から食料を決して残させない等のしつけも厳しくなることが多かった。子供とうまくコミュニケーションが取れない、怒りの爆発を子供に対して起こす、家族にむやみに怒りをぶつけるなど多くの後遺症が出た。

忘れてはならないのは、捕虜以外にも土地から徴用した現地人も多くいたことである。ビルマでは村に人数を割り当てて労働に当たさせたが、体を痛めて亡くなる者もいた。当時ビルマに駐屯したある日本兵は、村から駆り出された若者が担架で運ばれて帰ってくるのを見て、「短期間でここまで体が弱ってしまうものか」と驚いたというエピソードを語ってくれた。その他インドからもタミール人など英軍の元で支配下にあったインド系の人々も労働力として駆り出された。

民間人抑留者たちは、フィリピンにいたアメリカ人たちはサント・トマス大学に抑留され、大学を仕切って家族の場として（それは極めて狭いものだったが）過ごした。敵とみなされたものは投獄された。イギリス人の民間人抑留者は中国に居住していた宣教師の子孫や中国の保護領や上海に

住んでいた民間人がやはり狭い部屋にひと家族ごとが抑留された。(スピルバーグ監督、J. G. バラード作『太陽の帝国』の映画などでおなじみの方も多だろう) 英国人はシンガポールにも多く滞在していたため、彼らはチャンギ収容所にいれた。香港ではスタンレイ監獄の管理人をしていた人々の家に住まわされた。

オランダの蘭領東インドはジャワ軍政監部の管理下におかれ、民間人抑留者はオランダ人の血の濃いものから三段階にわけていた。内海愛子の解説によれば、敵性濃厚者 4492人、居住制限者 1万5252人、指定居住者 4万6784人であった。敵性濃厚者は内海によればオランダの商社の人物や高級官吏などであった。16歳から60歳の男性は男性の収容所や民家に収容され、タイメン鉄道などの強制労働に駆り出された者もいた。60歳未満の夫婦の場合は夫が収容された。16歳以上の子どもは少年収容所にいれた。それ以下の子どもは女性収容所に母と一緒にいることができた。当初は婦人と子供は登録証を持っていれば外出できたが、結局敵性人の多さから、女性たちも6か所に有刺鉄線で囲われた場所に住まわされることになる<sup>1</sup>。そこでは言葉の問題や人種間の問題もあったが、てひどい罰を受けて頭の髪を剃られたり、お辞儀をしないと暴行を加えられることも頻繁だった。多くの収容者がPTSDに悩まされ、オランダ政府は戦後、多額の費用をPTSDの治療に費やしている。

## 元抑留者・捕虜と原爆——オランダのデモ

これらの人々にとっては、戦争を終わらせる役目を果たしたとされる原爆は「神の救い」であった。「原爆が命を救ってくれたんだ。リトルボーイとファットマンが」と、天皇(上皇)のオランダ訪問をした際に抗議デモをしていたインドネシア系オランダ人は語気強く言った。彼は「ノーパールハーバー」「ノーヒロシマ」という旗を掲げていたが、「君たちのところが戦争を始めたんじゃないか」「戦争を始めなかったら原爆も無かったよ」という意味だと言っていた。女性抑留所でオランダ人女性の間で悪名高かった曾根憲一の名前を記し「戦犯に名誉を与えるのをやめよ」(Stop Honouring War Criminals、靖国神社関連のことだと思われる)の旗を掲げた女性元抑留者もいた。現上皇らが2000年にオランダを国賓として訪問した際にはデモがなく、平安で静けさが辺りを支配した等の情報が前天皇退位の際にメディアで繰り返されたが、実際にはデモは起り、激しい怒りと悲しみが表明されていたのである。これらのデモ(日本に名誉の負債を払えと主張する団体——日本が正当に謝り補償を払うまでは、本来受けられるべきではない名誉を与えられ通常の国家として扱われているが、それは「名誉を貸しているもの」であり、日本が他国並みの名誉を得るためには謝罪と補償が必要とする意味合い)については日本と抗議団体の上層部で話し合い、天皇が献花する際には元捕虜のデモと2時間、時間差をつけることになった。また天皇皇后も、ハー

<sup>1</sup> シャーリー・フェントン・ヒューイ著 内海愛子解説 『忘れられた人びと 日本軍に抑留された女たち・子どもたち』教科書に書かれなかった戦争 PART25 梨の木舎 1998年 311頁

グにあるインドネシア民間人抑留所の死者を記念する正式な蘭領東インドの慰霊塔ではなく、アムステルダム王宮の前に建つキリストの像をかかげたすべての戦争の鎮魂碑の前に献花することになった。ハーグの慰霊塔では海部首相や日本人神父が献花しても、花束がすぐにそばの池に放り込まれる事件が相次いだからである。当時の天皇と皇后（現在の上皇・上皇后）は献花し、長く頭をさげていたが、その間デモ隊は離れたところで待たされていた。「日暮れて四方も暗く」の讚美歌が流れ、塔の周りは礼拝の雰囲気は漂った。プラカードやバナーを掲げることは、捕虜団体の上層部からの指令で禁止された。天皇皇后の車が通るところには拳銃を抱えた兵士らが見物客がはみでないように、何事も起こらないようがっちりガードしていた。デモ隊との時間差がつけられた理由は、ちょうど日本で「オランダ・インドネシア・日本の戦争の記憶」展示が日本側に拒絶され、日本会議の議員などからも反発の声があがっていたため、オランダのデモが日本のメディアに流れるとこれらの右派を刺激するからというものであった。そのため、メディアとして派遣された人々は、プレス（報道者）のいられる場所に集められ、デモ隊などがメディアの目に触れないようにされた。プレスがいるところでは、プラカードや旗を降ろすという指示がなされた。

これはオランダ憲法の保証する表現の自由に違反するというので、天皇夫妻が帰国したあと、しばらく討議がなされた。天皇が献花したあと、花の周りには銃を抱えた兵士が厳しくガードし、塔と献花の花に近寄れないように塔から7メートルほどの距離で鉄柵で囲われた。天皇夫妻が女王夫妻に伴われて王宮に無事入ったあと、デモ隊は葬儀に用いる黒い布をかけた太鼓を葬儀用のすりばちで打ち鳴らしながら駅から塔までデモを開始した。抑留所で栄養不足や病気で身体障害者になった者も車いすで参加した。デモ隊はプラカードは掲げず、花や花束を一輪ずつ抱え、上半身には「名誉の負債を払え」と日本語で記した胴衣をつけて静かに歩いてきた。彼らの献花は7メートル離れた鉄柵の外にしか置くことはできなかった。警護に当たる女性警官が元抑留者がささげる花をとりあげては、天皇の献花の横に並べていた。美智子上皇后は、のちに、おそらくは女王夫妻との会食を終えたあと外に出てきたときに見た光景に基づいた「白夜のもと、天皇の花と抑留者の花が並んでいる」という意味の和歌を詠んでいるが、それを並べることができなかった人々の無念はその歌からは感じ取れない。筆者は、天皇の献花からずっとその場にいたのだが、プレスとして入っていないため自由に移動することができた。元抑留者たちが献花する時に、一人の明らかにユーレイジアン（コーカソイド系オランダ人とインドネシア人の混血）である婦人が、悲鳴をあげるように泣き出し、声をあげた。「父は死んだ、母は病気になった、私は身体障害者になった」彼女の周りにはオランダのプレスがどっと押し寄せた。叫びはオランダ語であったが、その場にいた女性が、日本に対する軽侮と怒りに目をきらめかせながら、叫ぶ声を訳してくれた。天皇の花と抑留者の花が並ぶ間に起こったこの怒りや悲しみ、絶望の声は天皇夫妻から切り離され、天皇皇后もそれを耳にする機会を奪われたままであった。この声が日本で報道される事は無かった。天皇の退位の際に天皇皇后の国際活動を報道する時にも、この場面は流れなかった（訪英した際の日本国旗

が焼かれた元捕虜と元抑留者のデモも一切、流れなかったが)。翌日はハーグの市庁舎で天皇皇后の会食があり、やはりデモ隊が街をまわってデモをしたが、天皇皇后の自動車を通る市庁舎の周りにプレスは集められ、プレスが存在するところでは、抗議のプラカードや原爆を肯定する旗は降ろすことを元抑留者らは命じられた。天皇皇后の車が通るとき、やはり胴衣を着けた人々がわーっと声を挙げながら抗議の声をあげ「名誉の負債を払え」と書いたプラスチックのカードを振ったが、車の中からはほとんど見えなかったであろう。

これらの人々にとって、原爆が戦争を終わらせた、多くの民間人と捕虜を救った、という感覚は共有されている。とくに民間人は同じ民間人が人を殺してもいないのに原爆で多く悲惨な死に方をしたことに痛みを感じるがゆえに、よけいに「原爆は必要だった」という説に傾くのであろう。オランダでもアメリカでもイギリスでも反核の動きはあるが、「原爆が自分たちを救った」という考え方に傾く人が多いため、いまだに原爆肯定説支持がつよい。

### 捕虜を全滅させる命令はあったのか

元捕虜が原爆が必要だったとする理由の一つに、捕虜皆殺し命令書の写しのリアリティがある。これは東京裁判では証拠文書として取り上げられなかったが、元捕虜ジャック・エドワーズ（英国人）が金瓜石収容所を再訪した時に入手したという文書である。台北の台湾収容所の「日命綴り」に書き込まれていた「非常措置」が、ナチスの「夜と霧」のように、捕虜を抹殺し亡き者にしようとしたと多くの捕虜たちは信じているのである。それを食い止めたのが原爆による戦争の早期終結だったというわけだ。

その文書は次のようなものであった。（原文は縦書き）

警備 二 第十一部隊参謀長宛（台俘虜第一〇号）俘虜に対する非常手段の件先の通回答す

左記

現在状況下に於ける単なる被爆火災等に際しては付近の学校倉庫等の建物に一時避難することもあるへきも状況急迫し非常重大の時に於ては俘虜は現在位置に圧縮監禁し至厳なる警戒の下に最後の処断を準備す。

処断の時期方法左の如し

一 時期

上司の命令に依り実施するを本旨とするも左の場合においては独断処置す。

イ 多数暴動し兵器を使用するに非ざれば鎮圧し能はざる場合

ロ 所内を脱逸し敵戦力となる場合

## 二 方法

- イ 各個撃破式によるか集団式によるか何れかにせよ大兵爆破、毒煙、毒物、溺殺、斬首等当時の状況に依り処断す。
- ロ 何れの場合にありても一兵も脱逸せしめず殲滅し痕跡を留めざるを本旨とす。

## 警備

### 三 軍司令官宛

台湾俘虜収容所非常警備に関する第十一部隊との協議事項基隆要塞司令部との協議事項及各州との協議事項報告（通牒）す。

「痕跡を留めざるを本旨とす」は、leave no tracesと翻訳されて戦犯裁判に提出され、英国に伝わり、英国から各国に伝わり、ナチスがユダヤ人収容所を爆撃して跡を留めまいとしてユダヤ人を殺して埋めた場所を爆撃した方策と同一視され、〈ユダヤ人を虐殺したように、日本軍も英米敵軍・捕虜を殲滅するつもりだったのだ〉という解釈がされ、それは多くの捕虜に非常なショックを与えた。もし原爆が突然、戦争を終わらせていなければ、捕虜は皆殺しにされていたと信じる者は多い。

内海愛子はケネス・カンボンが目撃した彼にとっては殺害計画と思えた様子を引用している。

「収容所の外側に大きな穴が掘られた。空襲に備える防空壕だと聞かされたが、われわれは、連合軍の上陸に際して俘虜の集団墓地として使用するために設計されたものではないかと疑っていた。事実そうだったのである。」

金瓜石収容所にいたビル・ノトリーによると収容所の外にトンネルが掘られたという。そのトンネルには厚い鉄の扉がトンネルを仕切って幾箇所かついており、空気穴のような管が通っていた。ビルはそれはガスを通す穴で、捕虜を閉じ込めて毒ガスで殺す気だったのではないかと考えている。ナチスの毒ガスの処理が頭にあるせいで、よけいにそれは現実性を帯びるのである<sup>2</sup>。厚い扉で捕虜を各洞窟にわけ、それに毒ガスを通すつもりではなかったかのかというのだ。

処断の方法に「毒ガス」があるだけに、ありえないということではできないだろう。

元捕虜ジャック・チョーカーは、自分たちの収容所の周りに、大きな溝のようなプール状の穴が掘られた事をイラストで描いて示してくれた。その穴は、確かに、ユダヤ人たちが殺されて遺骸が積み重なっている穴に形状は似てはいるのである。

それ以外にも、オーストラリア軍の軍医だったウェアリー・ダンロップも、朝鮮人の軍属が「まもなく全員殺されるぞ」という噂を話にきたことを記しているし、「戦場のメリークリスマス」の

<sup>2</sup> ビル・ノトリー 筆者によるオーラルヒストリー・インタビュー、1997年

原作者であるヴァン・デル・ポストも、やはり親しくしていた軍属が、皆殺しにされるとてぶりみぶりで伝えてきたと記している。

はたして「捕虜全員殲滅」の命令はあったのだろうか。この命令があったとすれば、原爆ののちに戦争が終結したことで、捕虜全員殲滅を回避したという「ナラティヴ」が力を持ちやすいことになる。ここからは内容と別の証言から考察したい。

まず、注意するべき点は、この命令が「ユダヤ人ならば殺せ」という民族主義と同様ではなく「捕虜が敵戦力となった場合」「多数暴動し、武器を使わないと鎮圧できない」、すなわち闘争になった時、というこの命令の付帯条件である。敵戦力となった場合は、すでにもう捕虜とは言えない。暴動した場合、数的に少ない日本人監視兵や部隊はひとたまりもなくやられてしまうであろう。衰弱しているといっても捕虜はそれなりの体格をした西洋人元兵士である。

捕虜がすでに俘虜とは実質的に呼べない敵戦力になった場合に殺すのは、戦いの一つであり、ひと思いに殺す作戦に出ることは、ユダヤ人を民族として殲滅しようとしたのとは目的が大きく異なる。日本軍のそれは戦闘行為であって、人種差別からくる虐殺ではない。殺すのが良いとはいわないが、捕虜が暴動を起こさなければ殺される機会も無かった事になる。

## プールのような穴

捕虜のオーラルヒストリーの中で、プールのような穴ないしは堀・塹壕のようなものを掘らされたという証言は各地で聴く。プールのような穴の周りには機関銃が備えられていたという証言もある。捕虜を皆殺しにするのではないかという情報が連合軍側にも漏れ、特殊部隊が結成され、パラシュートで部隊が下りた時の最初の仕事が機関銃の解体だったとボブ・カロウが話している<sup>3</sup>。しかし、穴は本当に捕虜を殺して埋めるためのものだったのだろうか。タイメン鉄道の捕虜収容所長であった人の息子から、父親が述べたこの穴の理由を筆者は聞かされたことがあるのだが、個人情報の点から許可を得て別の機会に紹介して論じたい。

捕虜に関しての扱いは、全員惨殺というものではなく、陸軍次官が出した命令では、捕虜を逃がすというものであった。以下引用する。（原文は縦書き）

「情勢激変ノ際ニ於ケル俘虜及軍抑留者ノ取扱ニ関スル件

一九四四年九月一日 陸軍密電一六三三

情勢激変ノ際ニ於ける俘虜及軍抑留者ノ取扱ニ関シテハ左記に準拠シ処理相成度依命

<sup>3</sup> 筆者によるオーラルヒストリー・インタビュー、1998年

左記

- 一、 俘虜及軍抑留者ノ敵手ニ渡ルヲ防止スルタメ俘虜収容所及軍抑留所ノ位置ノ選定、移動の時期及方法等ヲシテ機宜ニ適セシムルモノトス
- 二、 敵ノ攻撃ヲ受け状況真ニ已ムを得サル場合ニ於テハ軍抑留者ハ之ヲ解放スルモノトシ俘虜ハ之ヲ解放スルコトヲ得
- 三、 俘虜等ニ対シ自衛上真ニ已ムヲ得ス非常措置（俘虜取扱規則第六條）ヲ採ル場合ニアリテモ之ニ依リ敵ノ敵愾心ヲ助長シ宣伝ノ具ニ利用シ或ハ報復の手段ヲ講スル等ノ口実ヲ與ヘサル如ク努ムルモノトス

通電先は威（南方軍總司令部）、營（榮、志那派遣軍總司令部）香港、台湾である。

（下線は筆者による）

「俘虜取扱規則第六條」とは、俘虜不従順の行為がある場合は監禁、制縛そのほか懲戒上必要な処分を加えることができること、捕虜が逃亡したときは「兵力ヲ以テ防止シ必要ノ場合ニハ之ヲ殺傷スルコトヲ得」という部分で、捕虜の犯行や逃亡を防ぐためには殺してもよいという条項であった。内海は、この通牒が四四年九月に言及されたため、連合軍の上陸が具体的に予想されるようになってきたときに非常措置が現実味を帯び、その通牒を受け取った各軍司令官がこれに準拠した規定を準備した、その一つが台湾金瓜石で発見されたものではないかと推察している<sup>4</sup>。

もちろん多くの捕虜が飢餓と重労働で亡者のようにやせ細り命がぎりぎりの者が多かったため、またオランダの民間人抑留者もアメリカのサント・トマス大学の収容者も痩せ細り、少ない食料で死者も多く出ていた中では、戦争の終了で命が助かったという心理には変わりはない。ではあるが、少なくとも暴動を起こしたり正規の敵軍になる場合以外には、捕虜全員殲滅計画はなかったということになる。

日本に近い台湾の俘虜収容所の場合は、敵の侵略で捕虜が敵戦力になった場合に殺してもよいとされているのであり、その場合は厳密に言えば俘虜ではなく、敵戦力を殺せと言っていることになる。捕虜全員殲滅計画がなかったならば、原爆二つが捕虜の命を救ったという言説もまた、成立しないことになる。

## パラワン事件とバターン・コレヒドール捕虜殺害事件

だが、この命令があったと俘虜たちに信じさせるのは、それ以前に捕虜を虐殺した事件であり、その事件ゆえ、この捕虜殲滅命令が信じられたのだとする意見もある。とくにパラワン捕虜焼殺事件と

<sup>4</sup> 内海愛子、『日本軍の捕虜政策』青木書店、2005年、317～323頁



バターン・コレヒドール戦勝利後の捕虜惨殺命令の二つがあったため、命令一下、捕虜を皆殺しにするという考えが容易に信じられたのだと捕虜の息子、リック・スチュパンスキーは述べている。

## パラワン事件

そのパラワン事件について簡単に説明しておこう。パラワン事件とは、フィリピンで160名弱のアメリカ人捕虜が、連合軍の侵攻が近いと信じた日本軍によって三つの塹壕につめこまれ、ガソリンを浴びせられ火を投げ込まれてほぼ全員が焼殺された一件である。命からがら逃げ延びた数名の者たちによって米軍に実態が知らされた。これらの焼殺が前例としてあったため、捕虜全員抹殺命令が戦域全土に行きわたっているというリアリティを上層部が確信した結果、一気に日本を降参させる原爆という兵器を用いる決心をさせたのだというのがスチュパンスキーの考えである。ロバート・カロウらの話からも捕虜抹殺計画があると連合軍側が情報を得ていた可能性は高く、原爆に直接関係はなくとも、終戦を急がせる機運になったとは考えられる。

## バターン・コレヒドール戦の後の捕虜抹殺命令

バターン・コレヒドールが陥落した際には、捕虜たちをその場で殺してしまえという命令が電話で寄せられたという。降伏したが、まだ彼らは捕虜として捕縛されていないので、その間に辻政信参謀が、大本営からのものとして捕虜を殺してよいと偽の命令を口頭で回したという。電話を受けた人々はその命令を回りに広めた。今井武夫大佐は4月10日午前、第65旅団司令部の高級参謀松永中佐から電話を受け、大本営が“日本軍は米比軍の降伏を全面的に承諾していない。したがって、米比軍の投降者は未だ正式に捕虜として容認されていないから、各部隊は手元にいる米比軍投降者を一律に射殺すべし”という内容を命令していると言われた。今井はこれに反対し、口頭ではなく書面での命令がなければ実行できないとして、自分のところにいた捕虜約150名を解放した。今井は次のように回想記に記している。

戦後明らかにされた所に依れば、かかる不合理で残酷な命令が、大本営から下達されるわけがなく、松永参謀の談に依れば、たまたま大本営から戦闘指導に派遣された辻[政信]参謀が、口答で伝達して歩いたものらしく、某部隊では従軍中の臺灣高砂族を指揮して、米比軍将校多数を殺戮した者が居り、アブノーマルな戦場とはいいいながら、なお其の異常に興奮した心理を生む行動に、慄然とした。

勿論、戦後マニラの米軍戦犯軍事法廷では、本問題も審理の対象とされ、軍司令官本間中将の罪行に加えられたと聞き、惻隠の情に堪えかねたが、同時に斯かる命令を流布した越権行為が、有耶無耶に葬られていることに対し、深い憤りを感じざるを禁じ得ない<sup>5</sup>。

<sup>5</sup> 今井武夫『日中和平工作 回想と証言 1937-1947』みすず書房、2009年、158頁 156-159頁参照

辻の命令は電話で回され、今井のようにこれが本当の命令か疑う者もいたが、命令通りにしたのもおり、フィリピン人将校200名が処刑されている。コレヒドール戦で戦の終わりを迎えた日本兵重田は、アメリカに残るノーマンによるオーラルヒストリー・インタビューで、勝利した夜に捕虜を殺したこと、酒盛りをしながら、酒をあおっては捕虜を殺しにいった事を証言している。台湾人の部隊であった高砂族が蛮刀で捕虜の首を切りに行った事も語っている<sup>6</sup>。それは命令だと思ったかという問いに、命令だという意識が共有された様子であったと述べている。そのように、捕虜をすぐに惨殺したケースもあったため、何かあれば捕虜が皆殺しにされるという考えが、その知らせを聞いた人々にとって、戦争末期に日本軍が捕虜を殲滅しようとしていたと信じやすかったということと言えるであろう。

### 原爆は必要だったのか

捕虜以外にも、原爆がなければ本土上陸作戦が実行され、もっと多くの日本人が殺されていたであろう、だから本土上陸作戦に比べれば原爆の死者は相対的に少なく済んだのだという言説がアメリカや英国ではよく聞かれる。原爆は英米ほか連合軍を救ったのではなく、日本人をも（もっと大量の死から）救ったのだという言説である。オリンピック作戦など本土上陸作戦は多量の武器と人員をもって準備されていた。だが、それまでに日本側がソ連などを通して和平を結ぼうとしていたという事は海外ではほとんど知られていない。また、日本が空襲で全国60都市以上を痛めつけられ、人々の間にも厭戦気分が広がっていたことも海外では知られていない。そもそも、チューブ・アロイスという暗号名で呼ばれた作戦では、最初からチャーチルの考えでは原爆使用が日本をターゲットにしていたことも海外ではあまり知られていない（つまりヒトラー率いるナチスを目的にしていたがドイツが敗戦したから日本にターゲットを変えたという説は意味をなさなくなる）。

### 歴史家文化人たちの原爆使用不要説宣言

2016年8月のオバマ大統領広島訪問にあたり、ガー・アルペロヴィッツらは、原爆が無くても日本は降参していたはずであり、アメリカは人道的側面から言っても核兵器を使用したことを謝ることも考えるべきだという声明を発表した。その声明ではカーチス・ルメイらも原爆を使用しなくても日本は降伏していたと言っている例をあげ、原爆不必要説を示唆している。この声明は日本のメディアの注意をあまりひかなかったが、オリバー・ストーン監督やノーマ・フィールド、チョムスキーなど日本でも知られている人物も署名している（だがこの考え方がアメリカで一般人にいきわたっているかというところではない）。以下、平和の言説を登録するHPから記録のためにも手紙と署名した教員や文化人の署名を再録しておく。（下線は筆者による）

<sup>6</sup> 日本兵士インタビュー記録、マッカーサーメモリアルライブラリー、ノーフォーク市

Over Seventy Prominent Scholars and Activists Urge Obama to meet Hibakusha, Take Further Steps on Nuclear Disarmament via PEACE ACTION'S GROUNDSWELL<sup>7</sup>

May 23, 2016

President Barack Obama

The White House

Washington, DC

Dear Mr. President,

We were happy to learn of your plans to be the first sitting president of the United States to visit Hiroshima this week, after the G-7 economic summit in Japan. Many of us have been to Hiroshima and Nagasaki and found it a profound, life-changing experience, as did Secretary of State John Kerry on his recent visit.

In particular, meeting and hearing the personal stories of A-bomb survivors, Hibakusha, has made a unique impact on our work for global peace and disarmament. Learning of the suffering of the Hibakusha, but also their wisdom, their awe-inspiring sense of humanity, and steadfast advocacy of nuclear abolition so the horror they experienced can never happen again to other human beings, is a precious gift that cannot help but strengthen anyone's resolve to dispose of the nuclear menace.

Your 2009 Prague speech calling for a world free of nuclear weapons inspired hope around the world, and the New START pact with Russia, historic nuclear agreement with Iran and securing and reducing stocks of nuclear weapons-grade material globally have been significant achievements.

Yet, with more than 15,000 nuclear weapons (93% held by the U.S. and Russia) still threatening all the peoples of the planet, much more needs to be done. We believe you

---

<sup>7</sup> 平和・核兵器に関する文書を掲載するホームページ

<https://lucian.uchicago.edu/blogs/atomicage/2016/05/27/over-seventy-prominent-scholars-and-activists-urge-obama-to-meet-hibakusha-take-further-steps-on-nuclear-disarmament-via-peace-actions-groundswell/>  
(最終アクセス日2019年12月24日)

can still offer crucial leadership in your remaining time in office to move more boldly toward a world without nuclear weapons.

In this light, we strongly urge you to honor your promise in Prague to work for a nuclear weapons-free world by:

- Meeting with all *Hibakusha* who are able to attend;
- Announcing the end of U.S. plans to spend \$1 trillion for the new generation of nuclear weapons and their delivery systems;
- Reinvigorating nuclear disarmament negotiations to go beyond New START by announcing the unilateral reduction of the deployed U.S. arsenal to 1,000 nuclear weapons or fewer;
- Calling on Russia to join with the United States in convening the “good faith negotiations” required by the Nuclear Non-Proliferation Treaty for the complete elimination of the world’s nuclear arsenals;
- Reconsidering your refusal to apologize or discuss the history surrounding the A-bombings, which even President Eisenhower, Generals MacArthur, King, Arnold, and LeMay and Admirals Leahy and Nimitz stated were not necessary to end the war.

Sincerely,

Gar Alperowitz, Professor of Political Economy, University of Maryland

Christian Appy, Professor of History at the University of Massachusetts,

Amherst, author of *American Reckoning: The Vietnam War and Our National Identity*

Colin Archer, Secretary-General, International Peace Bureau

Charles K. Armstrong, Professor of History, Columbia University

Medea Benjamin, Co-founder, CODE PINK, Women for Peace and Global Exchange

Phyllis Bennis, Fellow of the Institute for Policy Studies

Herbert Bix, Professor of History, State University of New York, Binghamton

Norman Birnbaum, University Professor Emeritus, Georgetown University Law Center

Reiner Braun, Co-President, International Peace Bureau

Philip Brenner, Professor of International Relations and Director of the Graduate Program in US Foreign Policy and National Security, American University

Jacqueline Cabasso, Executive Director, Western States Legal Foundation; National Co-

convener, United for Peace and Justice

James Carroll, Author of *An American Requiem*

Noam Chomsky, Professor (emeritus) , Massachusetts Institute of Technology

David Cortright, Director of Policy Studies, Kroc Institute for International Peace Studies, University of Notre Dame and former Executive Director, SANE

Frank Costigliola, Board of Trustees Distinguished Professor, University of Connecticut

Bruce Cumings, Professor of History, University of Chicago

Alexis Dudden, Professor of History, University of Connecticut

Carolyn Eisenberg, Professor of U.S. Diplomatic History, Hofstra University

Daniel Ellsberg, Former State and Defense Department official

John Feffer, Director, Foreign Policy In Focus, Institute for Policy Studies

Gordon Fellman, Professor of Sociology and Peace Studies, Brandeis University.

Bill Fletcher, Jr., Talk Show Host, Writer & Activist.

Norma Field, professor emerita, University of Chicago

Carolyn Forch, University Professor, Georgetown University

Max Paul Friedman, Professor of History, American University.

Bruce Gagnon, Coordinator Global Network Against Weapons and Nuclear Power in Space.

Lloyd Gardner, Professor of History Emeritus, Rutgers University, author *Architects of Illusion and The Road to Baghdad*.

Irene Gendzier Prof. Emeritus, Department of History, Boston University

Joseph Gerson, Director, American Friends Service Committee Peace & Economic Security Program, author of *With Hiroshima Eyes and Empire and the Bomb*

Todd Gitlin, Professor of Sociology, Columbia University

Andrew Gordon. Professor of History, Harvard University

John Hallam, Human Survival Project, People for Nuclear Disarmament, Australia

Melvin Hardy, Heiwa Peace Committee, Washington, DC

Laura Hein, Professor of History, Northwestern University

Martin Hellman, Member, US National Academies of Sciences, Engineering, and Medicine  
Professor Emeritus of Electrical Engineering, Stanford University

Kate Hudson, General Secretary, Campaign for Nuclear Disarmament (UK)

Paul Joseph, Professor of Sociology, Tufts University

Louis Kampf, Professor of Humanities Emeritus MIT

Michael Kazin, Professor of History, Georgetown University

Asaf Kfoury, Professor of Mathematics and Computer Science, Boston University

Peter King, Honorary Associate, Government & International Relations School of Social and Political Sciences, The University of Sydney, NSW

David Krieger, President Nuclear Age Peace Foundation

Peter Kuznick, Professor of History and Director of the Nuclear Studies Institute at American University, is author of Beyond the Laboratory

John W. Lamperti, Professor of Mathematics Emeritus, Dartmouth College

Steven Leeper, Co-founder PEACE Institute, Former Chairman, Hiroshima Peace Culture Foundation

Robert Jay Lifton, MD, Lecturer in Psychiatry Columbia University, Distinguished Professor Emeritus, The City University of New York

Elaine Tyler May, Regents Professor, University of Minnesota, Author of Homeward Bound: American Families in the Cold War Era

Kevin Martin, President, Peace Action and Peace Action Education Fund

Ray McGovern, Veterans For Peace, Former Head of CIA Soviet Desk and Presidential Daily Briefer

David McReynolds, Former Chair, War Resister International

Zia Mian, Professor, Program on Science and Global Security, Princeton University

Tetsuo Najita, Professor of Japanese History, Emeritus, University of Chicago, former president of Association of Asian Studies

Sophie Quinn-Judge, Retired Professor, Center for Vietnamese Philosophy, Culture and Society, Temple University

Steve Rabson, Professor Emeritus of East Asian Studies, Brown University, Veteran, United States Army

Betty Reardon, Founding Director Emeritus of the International Institute on Peace Education, Teachers College, Columbia University

Terry Rockefeller, Founding Member, September 11 Families for Peaceful Tomorrows,

David Rothauser Filmmaker, Memory Productions, producer of “Hibakusha, Our Life to Live” and “Article 9 Comes to America

James C. Scott, Professor of Political Science and Anthropology, Yale University, ex-President of the Association of Asian Studies

Peter Dale Scott, Professor of English Emeritus, University of California, Berkeley

and author of American War Machine

Mark Selden, Senior Research Associate Cornell University, editor, Asia-Pacific Journal, coauthor, The Atomic Bomb: Voices From Hiroshima and Nagasaki

Martin Sherwin, Professor of History, George Mason University, Pulitzer Prize for American Prometheus

John Steinbach, Hiroshima Nagasaki Committee

Oliver Stone, Academy Award-winning writer and director

David Swanson, director of World Beyond War

Max Tegmark, Professor of Physics, Massachusetts Institute of Technology; Founder, Future of Life Institute

Ellen Thomas, Proposition One Campaign Executive Director, Co-Chair, Women's International League for Peace and Freedom (US) Disarm / End Wars Issue Committee

Michael True, Emeritus Professor, Assumption College, is co-founder of the Center for Nonviolent Solutions

David Vine, Professor, Department of Sociology, American University

Alyn Ware, Global Coordinator, Parliamentarians for Nuclear Non-proliferation and Disarmament 2009 Laureate, Right Livelihood Award

Dave Webb, Chair, Campaign for Nuclear Disarmament (UK)

Jon Weiner, Professor Emeritus of History, University of California Irvine

Jon Weiner, Professor Emeritus of History, University of California Irvine

Lawrence Wittner, Professor of History emeritus, SUNY/Albany

Col. Ann Wright, US Army Reserved (Ret.) & former US diplomat

Marilyn Young, Professor of History, New York University

Stephen Zunes, Professor of Politics & Coordinator of Middle Eastern Studies, University of San Francisco

この英文の中で最も大事なものは、下線部をひいた箇所の、オバマ大統領の訪日前の「謝罪はしない」という宣言に対して、それを考え直すように促す次の一文である。（称号は筆者が補充した）

「謝罪を拒否する事、及び原爆投下を巡る歴史の議論——アイゼンハワー大統領、マッカーサー元帥、キング（海軍作戦本部長）、アーノルド（陸軍航空軍司令官）そしてルメイ（航空部隊司令官）およびリーヒ（統幕議長件大統領付参謀長）とニミッツ（太平洋艦隊司令長官兼太平洋戦域最高司令官）らでさえもが戦争を終わらせるのに原爆は

「必要なこととして歴史を議論する事を拒否することを考え直すべきこと」

空爆、空襲を計画的に行っていたカーチス・ルメイは、空軍の攻撃だけで日本は弱体化し、原爆を落とさなくとも日本は降参していたという意見の持ち主であった。他の海軍・空軍のそれぞれのプライドも関連しているであろうが、日本が焦土と化し、人々が戦争によって飢餓の状態におかれている事をトルーマンよりも知っていた。海軍も現実の手ごたえとして日本が勝つ見込みはもうないこと、空軍と海軍の戦いで日本は負ける途上にあることを、上記の軍人たちは感じていたわけである。いくら徹底抗戦を国が呼び掛けたとしても、国民の側にもう応じる気力は無かったと考えるのであろう。日本の住民は夫や息子・兄弟の戦死に耐えていたが、名誉の戦死という考えが広められている中では、戦争の破壊性を「現実」として受け止めたのは空襲と物資不足、配給の不足によってであろう。軍需物資の不足は明らかであり、インパール作戦など無茶な作戦が行われ、食料よりも精神で勝つという精神主義は明らかに限界に来ていた。ルメイらがどのようなコンテキストで原爆は不要だったとする言葉を発したかはまた次に譲るとして、多くの重要人物が原爆が無くとも戦争に日本は負けていたという意見を発表しているのである。これは「二発の原爆が戦争を終わらせた」という言説とまっこうから対立する。

そもそも、この新型爆弾が日本の専門家チームによって原爆だと確認されたのは8月10日、長崎に原爆が投下されてからの事である。戦争を終わらせたいなら二発目までにもっと時間をかけて、プルトニウム爆弾も持っていることを日本に知らせるという方法もあっただろう。2発の使用時期はあたかも日本が降伏する事を予測し、日本が降伏するまえに急いで使ってしまうという具合に設定されたようにも思える。（ここから、原爆が壮大な実験だったという考え方が生まれるわけである）

## 元捕虜たちの反応

アメリカでは、オバマ大統領の広島訪問に際し、元捕虜とその夫人たちもオバマ大統領に声明を出した。「バターとコレヒドール防衛者追憶の会」（ADBC-DG）のメンバーは、オバマとオバマ夫人に対して、広島に行っても謝らないようにという手紙を書き、年次総会でプレスコンフェレンスを開いて記者たちの前で手紙に署名して発表した。新聞記者の中には、原爆の是非にかんしては「モラルリスポンシビリティについてどう思うか」と問うた者もいたが、原爆の倫理性や道義性にかんする議論は元捕虜の間では起こっていなかったし、うまく意味が伝わらなかった（その意味を解説しようと試みたが、時間不足としてすつとばされてしまった）。あたかも日本側には、モラルリスポンシビリティを問う権利がないかのようであった。捕虜にとっては、あくまでも原爆は日本を降伏させ自分たちが解放されるために必要なものという点だけが注目され、原爆自体を人体に使うという倫理的側面については議論の土台さえなかったのが現状である。多くの元捕虜や子孫は「モラルリスポンシビリティ」の側面については問題意識としてとらえることができなかったよう



に感じられた。原爆が戦争を終わらせるための必要悪だという意見は強く人々の心を支配している。原爆のことを謝ることは、捕虜の苦しみを否定するものだと受け止められてしまっているのである。

原爆が必要だったとする意見が旧連合国で多いのは、以下の日本の和平交渉の過程が知られていないからではないだろうか。

## 日本の戦争末期の和平交渉

日ソ中立条約の元、日本がソ連を通じて和平交渉をしていたことは英米では一般にはほとんど知られていない。それゆえになお、日本人は最後の一人まで戦ったか自決しただろうから、原爆が必要だったという説が重みを増すことになる。戦争末期のソ連への和平斡旋依頼は、5月11日の最高戦争指導会議で決まり、広田弘毅外相・マリク駐日大使の会談で話し合われたが、その間ソ連はポツダムに向けて日ソ中立条約を延長しないことを日本に申し出ていた。昭和20年（1945年）2月、スターリン、チャーチル、ルーズベルトの集ったヤルタサミットでは、来るべきドイツの敗北後、ソ連が対日戦に参戦する事をソ連は英米と秘密協定として結んでいたが日本はそれを知らなかった。ポツダム宣言の前に、天皇はすでに戦争の終結を望んでおり、それを早く敵軍に伝える思いは強かったが、肝心のソ連に和平を仲介する気持ちが無かった。それを見抜けなかった広田は批判されている。日本は幾度もソ連に働きかけているが、のりくりにと躲されるだけで、現実には日本と和平・終戦の話し合いをする態度は見られなかった。この、天皇が1945年には戦争終結を望んでいたことも、英米ではやはりほとんど知られていない。以下、もう少し詳しくみてみよう。日ソ中立条約は昭和16年4月13日、松岡外相とモロトフ外相との間で結ばれたものであり、日本はその条約を信頼していた。だがソ連はヤルタ会談で日本を攻撃することを密かに英米に約束し、昭和20年（1945年）4月5日、小磯内閣が退陣する日に、モロトフ外相が佐藤駐ソ大使に日ソ中立条約を延長しないことを申し渡した。中立の有効期間はまだ残っていたが、ソ連をあてにできないことは明白となった。にもかかわらず、日本は相変わらずソ連を通して和平工作を行っていた。

有馬哲夫は日本はポツダム会議が行われる前にソ連を通して和平工作をしようと懸命だったが、間に合わず、和平工作は無駄に終わった経過を詳しく記している。日本側はポツダム会談が重要な事を認識し、終戦に向けて活発に動いたという。有馬によれば、7月7日以後、戦略情報局およびマジック情報（陸軍通信情報部、日本暗号外交暗号電報などを解読し大統領や閣僚に提供した情報）を通して日本の和平交渉がスティムソンやトルーマン大統領に届けられていたという。有馬は次のように記している。

東京の東郷外相がモスクワの佐藤駐ソ大使に三者会談（ポツダム会談）が始まる前にあらゆる手段を講じてソ連を和平交渉に引き入れよと命じています。7月11日には東郷は

佐藤に緊急電報を打って「状況の切迫により我々は密かに戦争終結を考慮している」と告げています。12日には、やはり緊急電報で「天皇の戦争終結の意思をロシア（ママ）側に伝えて、三者会談の前に交渉を進展させよ」と指令しています。13日にも緊急電報で「天皇の戦争終結の『懇願』を14日にモロトフ外相がポツダムに発つ前に伝えよ」と指令しています<sup>8</sup>。

これらの情報を、ヤルタサミットで日本と交戦する秘密協定を結んでいたソ連が無視したのは当然だった。ソ連が裏切りを決断していたからにはやはり原爆が必要ではなかったかといわれるかもしれない。ソ連が情報を握りつぶしていたのだから、他の連合国が日本の和平交渉を知らなかったから仕方がないというという考え方だ。だが米国大統領トルーマンはこれらの和平交渉の情報を聴いていた。日本が終戦・和平工作を必死で展開していることをソ連を通さず独自の路線で了解していたのである。原爆の実験は七月に成功し、トルーマンは意気揚々としていた。ソ連の参戦なしでも日本に勝てる武器も手に入れたとも認識したわけである。有馬はトルーマンが日本側の和平への努力を知りながら、それを日記に記していないことを指摘し、1970年代に発見されたというこのトルーマンの日記はあとから原爆の使用を正当化するように作成されたものと断じている。その証拠に大統領補佐官エルジーは、トルーマンが日本の和平交渉を知っていた事を以下のようにオーラルヒストリーで語っている<sup>9</sup>。

....I recall vividly because he wrote it out in longhand and handed it to me for transmission, that he gave authority for the first bomb to be dropped, at [344]

the discretion of the military commanders on the scene, because they--weather and other factors had to be taken into account. But in no circumstance did he want the bomb to be dropped until after he had left Potsdam. He wanted to be away from the Russians and on his way home before the actual dropping of the first bomb. You may recall that the bomb was dropped a couple of days after we left Potsdam. We were actually in the Atlantic on the U.S.S. *Augusta* when word came to us of the Hiroshima drop.

<sup>8</sup> 有馬哲夫、『原爆 私たちは何も知らなかった』新潮選書 2018年 146～147頁

<sup>9</sup> Oral History Interview with George M Elsay July 7, 1970 Harry S Truman Museum and Library, <https://www.trumanlibrary.gov/library/oral-histories9elsay7> #343-345

（最終アクセス日2019年12月24日）訳は筆者による。

有馬、前掲書 147頁、183頁

HESS: August the 6th, I believe.

ELSEY: I think that that's about right, yes. But these are--this is the kind of traffic that we were handling back and forth. There was also some extremely high-level, and very secret traffic, which we were getting from Washington, and the President of course, was receiving almost instantly, relating to the peace talks that were going on--some of the peace moves that were being made by the Japanese behind the scenes and that in which the Russians and others were involved. So, it was a busy time, but I simply cite these to show you the kinds of things we were handling. The facts, the  
[345]

substance of the messages, their impact, can best be evaluated by reference to the scholarly works that have been published regarding the surrender of Japan, for example, and the memoirs of the principals of the time. (下線部は筆者による)

下線部を引いた節は重要である。「非常にハイレベルの情報、機密のやり取りがありました。それらをワシントン(米政府)から受け取っていました、そして大統領はもちろん、ほとんど即座にそれらの情報、動きつつある和平交渉の情報を受け取っていました、日本が舞台裏で行っていた和平交渉の動きとソ連や他国が関わっている和平交渉です。」トルーマンはポツダム会議を終え、ソ連と離れてから原爆を落とすよう気を使っていたというのが、日本が必死で戦争終結を願っていることをよく知っていたわけである。それならば原爆使用を差し控えても、日本の和平交渉に積極的になれば戦争は日本側のリードでいずれ終わる事も理解していたはずだ。日程から言えば、ポツダム宣言を作成するポツダム会議の間でも、日本が和平交渉をしていること、終戦を願っている事もトルーマンは知りえていたことになる。日程的にいっても、日本の和平交渉の動きを知ってから原爆実験は成功したのであるから、原爆を用いずとも和平交渉をアメリカが引き受けてしまえばよかったことになる。それとは逆に、日本が戦争終結を急いでいるなら、日本が戦争を終わらせる前に原爆を使って結果をみたいと考えていたのではないか、という原爆実験説がより有効になる。

大森実が詳しく書いているように、和平斡旋はソ連以外にも試みられていた。アメリカのアレン・ダレスはスイスにいる日本の藤村義明海軍中佐・在スイス日本公使館駐在官と接触し、海軍が終戦の意志があるということで、日本の降伏を藤村と相談していた。アメリカとしては、日本の本土上陸作戦で500万人ともいわれる対日作戦を立ててはいるものの、できればそれを避け、アメリカ側の損害を少なくしたいという思いがある。そのために原爆作製も本土空襲も行ってい

る。ソ連にも日本に参戦させるよう働きかけてきた。藤村の側としては終戦を迎えることは可能だが無条件降伏は避けたいという腹づもりがあって、ダレスと交渉した。もし東京がアレン・ダレスの和平案を受け入れていれば結果は変わっていただろう。

だが日本側の外交官の一部はこれらのピースフィーラー（外交ルートを通じての和平の打診）に否定的であったようだ。大森実の行ったオーラルヒストリー・インタビューによれば、当時の鈴木貫太郎内閣の外務次官であった松本俊一（のちに駐英大使）は、ソ連を通じた和平工作にも否定的であったという。これらは謀略であり本気の和平交渉ではないとして、その話を上にあげる事をしていなかった。陸軍の阿南陸相はソ連を利用しようと積極的であったが、松本はソ連がそれを受けられないかと思っていたという。ヤルタの秘密協定も日本は知らなかったと松本は断言している。それを知らない条件下での陸軍が起草した対ソ交渉案は最初から望みがなかったわけである。1945年11月1日の本土決戦のオリンピック作戦の事も知らなかった。松本はOSS長官のアレン・ダレスの和平協定案も「本物ではない。向こうの謀略だという気持ちでしたから」と述べている。

松本は言う。「スイスではいわゆるピース・フィーラーをやったわけですね。スイスは北村とかいう当時の正金銀行の人を通じてやったんですね。スウェーデンはパグゲという日本にいた公使を通じてやった工作がありますね。いろいろありますけれども、私の手元ではほとんど全部握りつぶしたんです。これは本物ではないというんで」というわけで、アレン・ダレスの和平交渉も日本側の不信感のもとでは通じなかったことになる。

松本「みつつあるでしょ、手が。アメリカが原爆を落としたのとそれから予備工作とソ連の参戦と、この三つ。どれがいちばん日本に影響したかということですよね」

大森「三つともでしょうね」

松本「まあ公平に言って三つともですね。ことにソ連の参戦も大きかったですよ」

大森「ポツダム宣言受諾という線がパーアットとあわてて表面化したのは、ソ連参戦直後でしたからね。要するに八月九日、十日でしょ」<sup>10</sup>

広島に落ちた新型爆弾が原爆だと判定されたのは、9月10日のことである<sup>11</sup>。だから実際にはソ連の参戦と、ソ連の参戦により和平交渉の道が絶たれたということが、日本の敗戦をきめたのであって、原爆だけが戦争を食い止めたわけではない。ソ連の国防相だったエル・ヤ・マリノフスキー元帥は「原爆は、ソ連を威嚇するために使用された。アメリカの戦略家は、原爆を落としても、それで日本を即時降伏に導けるとは考えていなかった」と評価していたと大森は記している<sup>12</sup>。ソ連を威

<sup>10</sup> 戦後秘史 2 『天皇と原子爆弾』講談社 1975年 大森実直撃インタビュー 松本俊一 257頁～276頁（1974年4月11日）

<sup>11</sup> 広島平和記念館図録 『ヒロシマを世界に *The Spirit of Hiroshima*』広島平和記念資料館発行、1999年 42頁

<sup>12</sup> 大森、前掲書、93頁

嚇するために原爆を落とした、つまり冷戦の始まりとして原爆は必要だったとの解釈は英国などではよく知られている。

ポツダム宣言をのまなかった日本に落とされた一発目の原爆のあと、二発目も必要であったかという議論もある。少なくとも原爆の脅威とその恐るべき効果を日本の上層部が理解するまで、もう一週間は待つべきであったろう。それが人道というものである。トルーマンは、ポツダム会議で7月に原爆開発が成功したことを、婉曲にスターリンに伝えている。原爆が成功したからには、ソ連が参戦しなくともアメリカの勝算が高くなったため、トルーマンはソ連の参戦には乗り気ではなくなっていった。だがソ連はすでに満州含め分け前を得るためにも、また日本を共産主義のソ連の傘下におく目的もあって、有無をいわず参戦した。そのソ連を威嚇するために長崎の原爆は落とされたという説が出てくるのはそのせいである。

9日の長崎へのプルトニウム型爆弾が、広島から三日もあけずに落とされたのは、戦争が終わる前に急いで二発とも結果を見たかったために使ったという考え方もある。そもそも、開発の時点からチューブ・アロイスという暗号で呼ばれた核兵器は、日本に対して将来的に使われるという考えを早期から想定されている。科学者たちはナチスを標的にしたかもしれないが、政治家たちは日本を標的にしていたのである。こうみえてくると、果たして原爆が戦争を終わらせたというのが正しいかは疑問になってくる。ソ連がはねつけていたにしても、日本が和平交渉をしていることを英米軍が知っていたならば、ポツダム宣言以外にも終戦を呼び掛ける方法はあったはずだからである。

もし日本の戦争続行派が強かったにしても、日本が和平を望んでいることがわかったならばバチカンを通してなり方法は他にもあったはずである。ソ連の満州制覇の欲望や領土争い、そしてすでに様相をみせていた冷戦が、日本に原爆を落とさせたと言っても過言ではない。

有馬は日本が戦争を終結させたのは、原爆のせいではなく、天皇制が保存される事が各国から保証されていたからであるとしている。国体護持と天皇制の保証が戦争終結をもたらしたのであって、その証拠に御前会議でも原爆にはわずかしか触れられなかったと指摘する。一方、御前会議においては、天皇が日本の劣勢を明確に指摘し、勝算がないためこれ以上の国民の犠牲を出すのはよくないとして敗戦を提示した事も日本では知られているが、連合国の一般市民たちにはこれまた知られていない。最後の一人まで戦って本土決戦が酷いものになっただろうという予想だけが語られている。

## 元捕虜たちの声明

バターンとコレヒドール防衛者追憶の会のメンバーがオバマ大統領に出した手紙とステイトメントは、オバマ大統領に、原爆について謝罪しないように、というものであった。原爆について謝ったりしようものなら、彼は暗殺されるだろうという過激な事を言った元捕虜もいた。

(このコメントを出したあと彼は緊張のあまり昏倒した。日本訪問の旅にも参加したことのある元捕虜であった) 未だ、元捕虜たちや子孫は「原爆は必要だった」説をとるものが多い。これは真つ

向からガー・アルペロヴィッツの説と対抗するものであった。アメリカの元民間人抑留者もオバマに手紙を出し、謝らないようにと伝えた。スミソニアン博物館の原爆展示に対する、退役軍人の会の反対（1995年）以降も、捕虜や軍人の子どもたちの世代は原爆必要説に強く傾いている。

### 英国の核廃絶運動と原爆使用実験説：マーク・ライランス「祖父母たちの戦争」

直接原爆を落とした米国に比較し、英国はCND (Campaign against Nuclear Weapons) の歴史も長く、核兵器廃絶の運動も長い歴史を持っている。原爆使用は非人道的だという考えを抱く人々もいる。軍が国を守り自由を守ったと強く主張する赤いポピーをシンボルマークとする退役軍人連盟に対抗して、Peace Pledge Unionという白いポピーをシンボルとする、非戦の思いを強くアピールする団体も存在する。シリア空爆に反対する俳優やアーティストも多い。全体的に平和運動に参加する俳優やアーティストが多いのは英国の特徴である。中でも、シェイクスピア俳優として著名でもあり、アカデミー賞・トニー賞受賞俳優でサーの称号も演劇の功績で与えられているマーク・ライランスはその熱心な平和活動と環境問題への態度で知られている。ステイブン・スピルバーグにも高く評価されている。「ブリッジ・オブ・スパイズ」や「ダンケルク」の映画でも賞を得ており、英国人の間でも人気が高い。テムズ川沿いに建てられたグローブ座で演出もし、日本の野村萬斎とも親しい。その彼の祖父を扱った「My Grandparents' War」のシリーズ番組が2019年12月4日に英国チャンネル4で放映された。筆者は日本側の事情を解説する役として登場し、同時に日本の空襲や原爆の写真の収集や周囲の状況の下調べの役を担った<sup>13</sup>。

彼の祖父は元捕虜であり、香港でお付きの兵隊としてアーガイル収容所とその後シャンシュイポー収容所で日を送った。飢餓に悩まされ病気に悩み、特に衛生兵であった祖父オズモンド・スキナーは病気の状態のひどい捕虜を多く見たため、クリスチャンでもあるが日本人を許すことが決してできなかったという。ライランスにとって、愛する祖父が「長崎と広島原爆が自分の命を救ったのだ」と言う事は苦痛であり、彼の中の矛盾として苦しいことであった。香港ではセントステイブンス学院が戦時中に臨時の連合軍病院になっており、そこにいた英国人、カナダ人の患者を日本軍が銃剣で突き刺して皆殺しにし、病院のスタッフも惨殺し看護婦も殺した事は日本が犯した戦争犯罪として辞典にも載っている。オズモンド・スキナーはこのセントステイブンス学院（病院）事件の目撃者であったのである。彼が許せないのも仕方のないことであった。福祉意識の強い英国では病人を殺すことは非人道的な事であり、看護婦を殺すのは天使を殺すのに近い残酷さを意味するという<sup>14</sup>。衛生担当をしていたオズモンドは痩せこけ、赤痢やペラグラに罹った捕虜を

<sup>13</sup> WILD PICTURES, “Mark Rylance: My Grandparents' War” Channel 4にて放映

Director : Leo Burley, Executive Producer : Tom Anstiss, Producer : Charli Swinson

<sup>14</sup> ジョン・パイク（ビルマ作戦退役軍人、諜報部セクション）による。BCFG（ビルマ作戦同士の会：日英のビルマ戦線の和解を推進する団体）元理事。

多く見ているため、日本軍の捕虜扱いの非道さをより強く感じたものと思われる。

そんなマーク・ライランスは、日本の各地の空襲の事を知り、原爆の前に和平交渉があったことを知り、空襲で日本が弱り切っていることを知っていたならば、長崎と広島原爆は実験だったのだと断言する。空襲で日本が破壊されている時に、核兵器をあえて使うのは非人道的であり、不必要だったと述べている。彼にとり、本土空襲と、ソ連を通じた和平交渉を日本がしていた事は新たに知る事実であった。

捕虜に対する日本の取り扱いが酷かった事、虐めた事、赤十字の物資も取り上げてしまった事は簡単に許されるべきではないだろう。だが、日本が空襲のダメージを受けている時にウラニウムとプルトニウムの二つの核兵器を短期間で用いたのは実験的な意味合いがあったという事を、捕虜の孫であるマーク・ライランスの口からはっきりきくことは、日本の平和主義者にとり力づけられる事である。そして、空襲の悲惨さを伝えることは、現在の空爆の恐怖とつながるため必要なことである。原爆や空襲の正当性の是非を語るのは、過去の問題ではない。マーク・ライランスが言うように、祖先の戦争経験の悲惨さをたどることはそれが二度と子供や孫の世代に繰り返されないようにするためでもあるのだ。このように、セントスティーブズ学校虐殺事件や捕虜扱いを身内の事件として知るライランスが言ってくれることは筆者には癒しと勇気の源になる。そして、お返しとしても、私たち日本人は捕虜の苦難に関しても柔軟に心を開かねばならないと感じる。

空襲については民間人へのじゅうたん爆撃を開始したのは日本であるんじゃないと言われることもある。重慶への度重なる爆撃も忘れてはならない。だが日本が始めたから日本がいくら爆撃をやられてもよいということにはならない。それだと原爆を開発して落としたアメリカはいくらでも原爆を落とされて仕方ないという理論になってしまう。

## おわりに

以上、捕虜問題と原爆について考察した。日本はマーク・ライランスが訪日したときは歓迎するが、彼が元捕虜の孫であること、平和活動家であることは報道しない。彼の祖父が捕虜として苦しんだことも蚊帳の外である（苦しい中でも演劇などをする自由もある程度はあり、祖父は収容所で「十二夜」を演じている）。こういう態度は改めていかないといけないだろう。日本は今、核の傘の下にいるものとして、核兵器禁止条約にも参加できないでいる。

だが北朝鮮を脅威として核兵器の傘に頼るのは情けないことである。第二次大戦の時に何があったか、その後の冷戦で何があったか、その整理をし、謝るべきことは謝り、主張すべきことは主張する、日本がなすべきことをなすことこそが、日本の過去を整理整頓することこそが、周囲の国から信頼を勝ち取る道であろう。信頼を得ることこそが、日本の一番の「武器」なのである。軍隊は日本を守る「武器」にはならない。今のところ、日本が主張するほど日本は信頼を得ていない。この番組一つみても捕虜問題が今も英国を覆う問題であることは確かであり、このような問題に取

り組んでいくことこそが信頼を勝ち得る機会であると思う。

今年のオリンピックは長崎の原爆記念日に閉会する予定である。戦争の後始末を進め、戦争の真実を探求し、世代間継承をする声がオリンピックの熱狂と歓声や勝どきにかき消されない、そういう2020年・令和の時代・戦後75周年になることを願う。